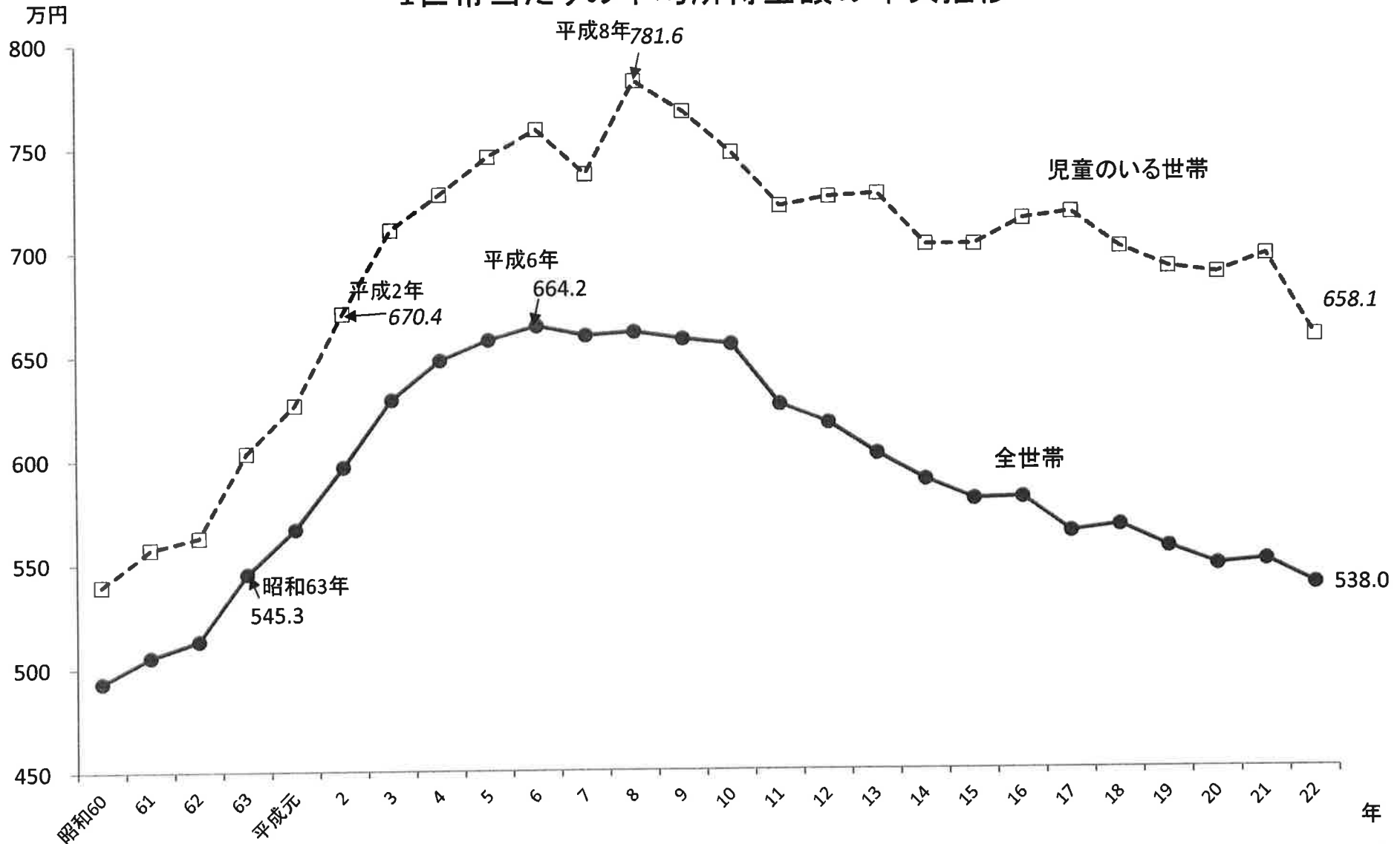
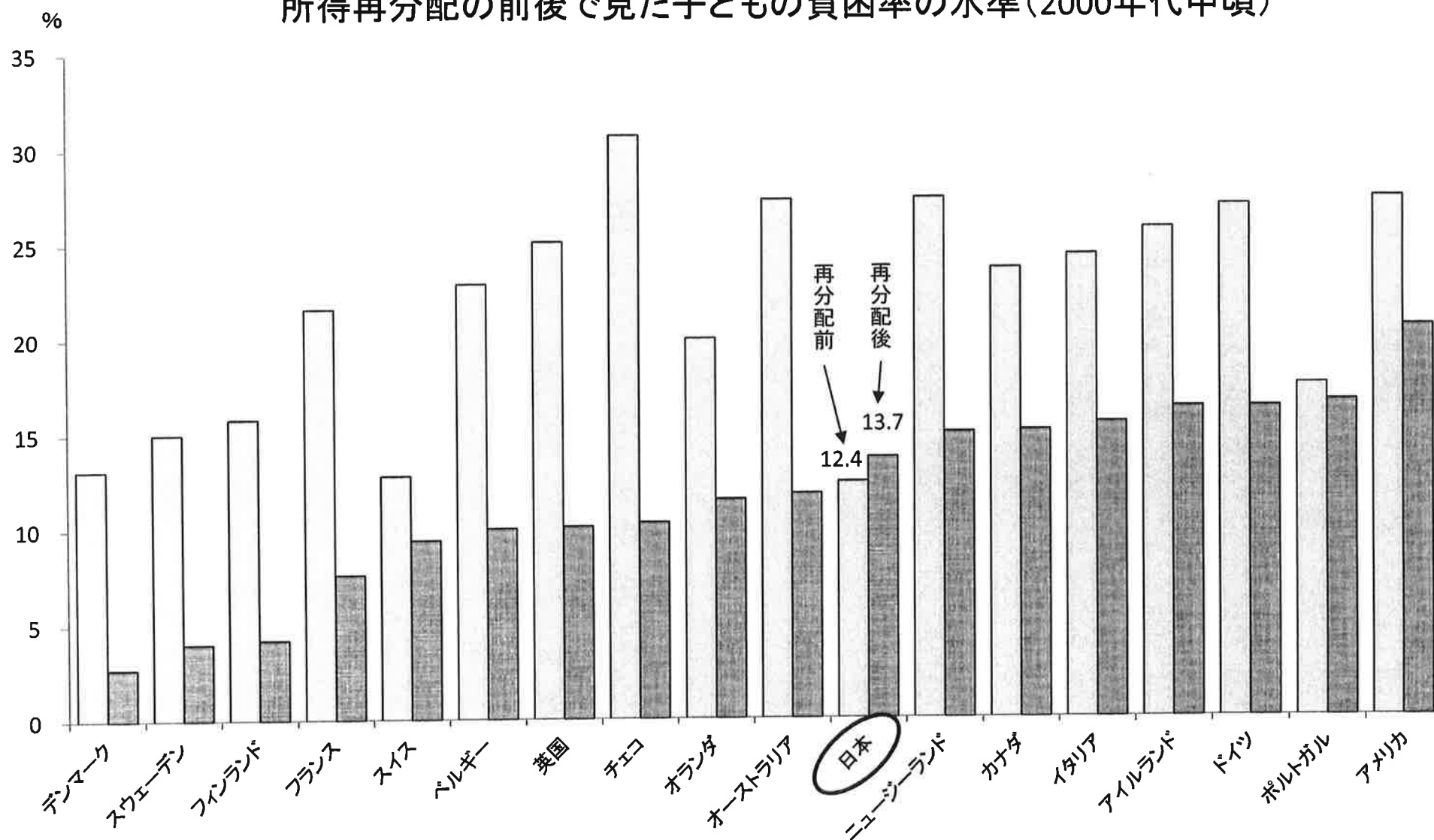


1世帯当たりの平均所得金額の年次推移



平成24年7月31日 社会保障と税の一体改革に関する特別委員会 国民の生活が第一 森 ゆうこ (厚生労働省「平成23年国民生活基礎調査の概況」等より、森ゆうこ事務所作成)

所得再分配の前後で見た子どもの貧困率の水準(2000年代中頃)



最低賃金の手取り(可処分所得)より生活保護が高い都道府県
(最低賃金 < 生活保護)

	2011年度最低賃金 改定後		最新の乖離額
	円		円
北海道	17	➡	30
青森	▲ 7		5
宮城	7		19
埼玉	0		12
千葉	▲ 10		6
東京	0		20
神奈川	5		18
京都	▲ 1		8
大阪	0		15
兵庫	▲ 2		10
広島	0		12

平成24年7月31日

社会保障と税の一体改革に関する特別委員会

国民の生活が第一

森ゆうこ

(厚生労働省「平成24年度第2回目安に関する小委員会(生活保護と最低賃金)」(平24.7.11)資料より、森ゆうこ事務所作成)

社会保障・税一体改革による家計への影響試算

1. 40歳以上片働き4人世帯(税引き前世帯年収別)

(単位:万円、%)

		300万円	500万円	800万円	1,000万円	1,500万円	2,000万円
可処分所得	2011年	282	434	642	768	1,082	1,361
	2016年	257	401	599	706	1,007	1,260
	対2011年比(%)	▲ 8.9	▲ 7.6	▲ 6.7	▲ 8.0	▲ 7.0	▲ 7.4

2. 40歳以上共働き4人世帯(税引き前世帯年収別)

(単位:万円、%)

		800万円	1,000万円	1,500万円	2,000万円
可処分所得	2011年	668	817	1,158	1,481
	2016年	624	764	1,087	1,384
	対2011年比(%)	▲ 6.7	▲ 6.4	▲ 6.1	▲ 6.6

3. 40歳未満単身世帯(税引き前世帯年収別)

(単位:万円、%)

		300万円	500万円	800万円	1,000万円
可処分所得	2011年	242	393	598	725
	2016年	229	373	567	687
	対2011年比(%)	▲ 5.2	▲ 5.1	▲ 5.1	▲ 5.2

4. 75歳以上夫婦世帯(2011年の税引き前世帯年収別)

(単位:万円、%)

		240万円	360万円
可処分所得	2011年	228	324
	2016年	211	296
	対2011年比(%)	▲ 7.1	▲ 8.5

5. 75歳以上単身女性世帯(2011年の税引き前世帯年収別)

(単位:万円、%)

		180万円	240万円
可処分所得	2011年	178	238
	2016年	164	219
	対2011年比(%)	▲ 7.8	▲ 7.8

平成24年7月31日

社会保障と税の一体改革に関する特別委員会

国民の生活が第一

森 ゆうこ

(大和総研「社会保障・税一体改革による家計への影響試算」(2012年6月22日)を森ゆうこ事務所により加工)

野田政権発足以降の主な対外的資金コミットの表明

表明時期	対象	表明内容
2011.10	日韓通貨スワップの拡充	570億ドル(=約4兆5,600億円)
2011.11	ASEANの連結性強化プロジェクトへの資金提供	事業規模2兆円をODA、JBIC貸付、民間資金で手当て
2011.12	インド円借款への資金供与、産業大動脈構想への融資	円借款1,342億円、産業大動脈構想への融資3,500億円[今後5年間で官民資金45億ドルを利用可能にする]
2012.04	国際通貨基金(IMF)の資金増強への拠出	600億ドル(=約4兆8,000億円)
2012.04	メコン開発支援への資金拠出	2013年度から3年間でODA6,000億円を実施
2012.04	ミャンマーの円借款延滞債権の放棄	約3,000億円を2段階に分け放棄
2012.05	アジア開発銀行(ADB)への拠出	2013年から2016年分に1,571億円を拠出
2012.05	チェンマイ・イニシアチブ拡充への拠出	拠出額を384億ドル(=約3兆720億円)積み増し
2012.05	太平洋島嶼国へのODA	2012年から3年間でODA最大5億ドル(=約400億円)を実施
2012.06	気候変動分野の支援	2013年から2015年までに30億ドル(=約2,400億円)を支援
2012.07	防災分野の途上国支援	2013年から2015年までに30億ドル(=約2,400億円)を支援
2012.07	アフガニスタン支援、周辺国支援	2012年から2016年までにアフガンに30億ドル(=約2,400億円)援助、周辺国に10億ドル(=約800億円)援助
計		16兆8,133億円

(備考) 1ドル=80円として計算

平成23年の為替介入 14兆2,970億円

合計 31兆1,103億円

平成24年7月31日

社会保障と税の一体改革に関する特別委員会

国民の生活が第一

森 ゆうこ

(関係省庁発表、報道等により森ゆうこ事務所作成)